2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

東

上 場 会 社 名 日本調理機株式会社 上場取引所 URL https://www.nitcho.co.jp

代表 者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 齋藤 有史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当 (氏名) 猪野田 光裕 (TEL) 03-3738-8259

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(:) (III 1) (NA 1) (NA 1)					(70-1	2737100 7	1 1 1 1 V	7-0//2/ 1/
	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	8, 318	△14.7	△636	_	△644	_	△476	-
2021年9月期第3四半期	9, 754	7. 9	△259	_	△241	_	△178	_
	1 株当た 四半期純和	*	潜在株式調 1株当た 四半期純和	Ŋ				
		円 銭		円 銭				
2022年9月期第3四半期	△432. 93			_				
2021年9月期第3四半期	△183. 27			_				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年9月期第3四半期 2021年9月期	百万円 11, 540 12, 532	百万円 5, 644 5, 834	% 48. 9 46. 5

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 5,644百万円 2021年9月期 5,834百万

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭	
2021年9月期	_	0.00	_	120.00	120.00	
2022年9月期	_	0.00	_			
2022年9月期(予想)				120.00	120.00	

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	引益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17, 000	△0.4	505	△24. 0	525	△23.9	340	△22. 2	306. 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期3Q	1, 135, 572株	2021年9月期	973, 572株
2022年9月期3Q	28株	2021年9月期	28株
2022年9月期3Q	1, 101, 444株	2021年9月期3Q	973, 544株

発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1)経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. その他	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が落ち着きをみせはじめ、経済社会活動の正常化に向けた流れが徐々にではあるものの感じられることとなりました。一方で、コロナ禍に起因した昨年来の半導体不足や、鋼材をはじめとした原材料全般の価格上昇、急激な円安による為替相場の変動などにより先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化による世界の不安定化と原油や穀物等の供給網への影響により、経済活動のみならず日常生活に直結するさまざまなモノの価格がかつてない範囲で高騰し、先行き不透明感が強まっております。

このような環境の中、当社におきましては、主要顧客に対する提案活動の強化や、IoT技術を活用した自社製品の 進化発展への取組みを継続してまいりましたが、コロナ禍以降営業活動が制約を受けたことによる受注及び売上金 額の減少や、一部案件において検収の遅れが発生するなど、収益面において厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、83億18百万円(前年同期比14.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失は6億36百万円(前年同四半期は営業損失2億59百万円)、経常損失は6億44百万円(前年同四半期は経常損失2億41百万円)、四半期純損失は4億76百万円(前年同四半期は四半期純損失1億78百万円)となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に 多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ9億91百万円減少し、115億40百万円となりました。 これは主に、商品及び製品が12億58百万円、仕掛品が1億65百万円増加したものの、現金及び預金が2億58百万円、受取手形及び売掛金が29億13百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億1百万円減少し、58億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び 買掛金が6億31百万円、賞与引当金が2億27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ 1 億89百万円減少し、56億44百万円となりました。これは主に、株式発行により資本金が 2 億 1 百万円、資本準備金が 2 億 1 百万円増加したものの、利益剰余金が 5 億93百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 349, 710	3, 091, 532
受取手形及び売掛金	4, 571, 491	1, 658, 095
商品及び製品	538, 820	1, 796, 839
仕掛品	629, 847	795, 224
原材料及び貯蔵品	254, 597	358, 033
その他	64, 236	365, 171
貸倒引当金	△1, 200	△500
流動資産合計	9, 407, 504	8, 064, 396
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 828, 686	3, 844, 235
減価償却累計額	△2, 597, 780	$\triangle 2,654,515$
建物(純額)	1, 230, 906	1, 189, 720
土地	1, 012, 183	1, 012, 183
その他	1, 171, 788	1, 432, 213
減価償却累計額	△1,031,037	△1, 083, 690
その他(純額)	140, 751	348, 523
有形固定資産合計	2, 383, 841	2, 550, 427
無形固定資産	25, 445	22, 450
投資その他の資産		
繰延税金資産	507, 039	703, 089
その他	298, 641	290, 182
貸倒引当金	△89, 910	△89, 620
投資その他の資産合計	715, 770	903, 650
固定資産合計	3, 125, 056	3, 476, 528
資産合計	12, 532, 560	11, 540, 924

		(単位・1円/
	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 055, 849	3, 424, 413
短期借入金	230, 000	230, 000
1年内返済予定の長期借入金	84, 000	84, 000
未払法人税等	193, 348	_
賞与引当金	445, 000	217, 447
製品保証引当金	21, 742	19, 739
その他	523, 947	668, 530
流動負債合計	5, 553, 888	4, 644, 131
固定負債		
長期借入金	66, 500	3, 500
退職給付引当金	953, 116	963, 689
役員退職慰労引当金	118, 530	93, 136
その他	5, 882	191, 668
固定負債合計	1, 144, 028	1, 251, 994
負債合計	6, 697, 916	5, 896, 126
純資産の部		
株主資本		
資本金	597, 600	799, 549
資本剰余金	68, 240	270, 189
利益剰余金	5, 165, 211	4, 571, 533
自己株式	△131	△131
株主資本合計	5, 830, 920	5, 641, 141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,723	3, 657
評価・換算差額等合計	3,723	3, 657
純資産合計	5, 834, 644	5, 644, 798
負債純資産合計	12, 532, 560	11, 540, 924

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

応上高 当第3 四半期界制間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日) 当第3 四半期界計開信 (自 2021年10月1日日 至 2022年6月30日) 売上高 9,754,342 8,318,787 売上原価 7,178,029 6,071,464 売上終利益 2,576,312 2,247,322 販売費及び一般管理費 2,835,894 2,884,201 営業投し合) 少工会の 259,881 2,636,878 受取利息 993 731 4,676 投入割引 9,711 7,838 4,676 仕入割引 9,711 7,838 6,983 営業外収益合計 21,664 20,335 8 営業外収益合計 21,664 20,335 9 大払利息 1,323 9,971 7,783 株式交付費 1,323 9,971 9,971 上期間連費用 1,323 9,971 9,03 9,71 その他 1,333 9,07 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03 9,03			(単位:千円)	
売上原価 7,178,029 6,071,464 売上総利益 2,576,312 2,247,322 販売費及び一般管理費 2,835,894 2,884,201 営業損失(公) 公259,581 公636,878 営業和息 993 731 受取配当金 141 156 住人割引 9,711 7,838 その他 6,283 6,982 営業外取益合計 21,664 20,385 営業外費用 - 17,393 株式交付費 - 17,393 株式交付費 - 6,834 リース解約損 775 - その他 1,739 2,408 営業外費用合計 3,837 27,633 経常損失(公) 公241,754 公644,126 特別利益合計 32 65 特別利益合計 32 65 特別利益合計 32 65 特別利夫合計 32 65 特別損失(公) 24,451 64,406 税利的四半期純損失(公) 公24,451 公64,061 法人稅、住民稅及び事業稅 公73,24 人196,020 法人稅等合計 公64,026 公167,020		(自 2020年10月1日	(自 2021年10月1日	
売上総利益 2,576,312 2,247,322 販売費及び一般管理費 2,835,894 2,884,201 営業損失 (△) △259,581 △636,878 営業外収益 3 731 受取利息 993 731 156 受取家賃 4,535 4,676 仕入割引 9,711 7,838 その他 6,283 6,982 営業外費用 21,664 20,385 営業外費用 支払利息 1,323 997 上場関連費用 1,323 997 上場関連費用 - 17,393 4,683 サノース解約損 775 - その他 1,739 2,408 営業外費用合計 3,837 27,633 経常損失(△) △241,754 △644,126 特別利益合計 32 65 特別利益合計 32 65 特別損失日計 730 - 特別利共会計 730 - 特別利共会計 730 - 特別利共会計 730 - 特別利益合計 730 - 特別利益合計 730 - 特別利益合計 244,0	売上高	9, 754, 342	8, 318, 787	
販売費及び一般管理費 2,835,894 2,884,201 営業外収益 2 <	売上原価	7, 178, 029	6, 071, 464	
営業外収益 本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	売上総利益	2, 576, 312	2, 247, 322	
登取利息 993 731 受取配当金 141 156 受取家賃 4,535 4,676 仕入割引 9,711 7,838 その他 6,283 6,982 営業外収益合計 21,664 20,385 営業外費用 7 17,393 株式交付費 1,323 997 上場関連費用 7 6,834 リース解約損 775 - その他 1,739 2,408 営業外費用合計 3,837 27,633 経常損失(△) △241,754 △644,126 特別利益合計 32 65 特別利益合計 32 65 特別損失合計 730 - 國定資産除却損 730 - 税引前四半期純損失(△) △242,451 △644,061 法人稅、住民稅及び事業稅 9,214 28,812 法人稅等調整額 △73,240 △196,020 法人稅等調整額 △73,240 △196,020 法人稅等高計 △646,026 △167,208	販売費及び一般管理費	2, 835, 894	2, 884, 201	
受取利息993731受取家賃4,5354,676仕入割引9,7117,838その他6,2836,982営業外収益合計21,66420,385営業外費用大級付費1,323997上場関連費用1,323997上場関連費用-17,393株式交付費-6,834リース解約損775-その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)公241,754△644,126特別利益合計3265特別損失3265特別損失合計730-電疫資産除料損730-特別損失合計730-配定資産除料損730-税引前四半期耗損失(△)公242,451△644,061法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅等調整額公3,240△196,020法人稅等調整額公3,240△196,020法人稅等高數額公3,240△196,020法人稅等調整額公3,240△196,020	営業損失 (△)	△259, 581	△636, 878	
受取電当金141156受取家賃4,5354,676仕入割引9,7117,838その他6,2836,982営業外収益合計21,66420,385農業外費用********支払利息1,323997上場関連費用-17,393株式交付費-6,834リース解約損775-その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)△241,754△644,126特別利益合計3265特別租益合計3265特別租金合計3265特別損失3265特別損失730-費別損失合計730-税引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅等調整額△73,240△196,020法人稅等調整額△73,240△196,020法人稅等合計△64,026△167,208	営業外収益			
受取家賃4,5354,676仕入割引9,7117,838その他6,2836,982営業外収益合計21,66420,385営業外費用大払利息1,323997上場関連費用-17,393株式交付費-6,834リース解約損775-その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)公241,754△644,126特別利益合計3265特別利益合計3265特別租益合計3265特別租失3265特別損失730-機引前四半期純損失(△)公242,451△644,061法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅等調整額△73,240△196,020法人稅等需整額△73,240△196,020法人稅等商數額△73,240△196,020	受取利息	993	731	
仕入割引9,7117,838その他6,2836,982営業外収益合計21,66420,385営業外費用大数利息1,323997上場関連費用一17,393株式交付費一6,834リース解約損775一その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)公241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別損失3265特別損失3265特別損失合計730一税引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅等調整額△73,240△196,020法人稅等需整額△73,240△196,020法人稅等合計△64,026△167,208	受取配当金	141	156	
その他6,2836,982営業外収益合計21,66420,385営業外費用大規関連費用1,323997上場関連費用一17,393株式交付費一6,834リース解約損775一その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)公241,754△644,126特別利益合計3265特別利益合計3265特別損失3265特別損失730一特別損失合計730一税引前四半期純損失(△)公242,451△644,061法人税、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅等調整額△73,240△196,020法人稅等會計△64,026△167,208	受取家賃	4, 535	4, 676	
営業外費用21,66420,385支払利息1,323997上場関連費用-17,393株式交付費-6,834リース解約損775-その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)△241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別租告合計3265特別損失730-暫定資産除却損730-特別損失合計730-税引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人税、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅等商計△64,026△167,208	仕入割引	9, 711	7, 838	
営業外費用 1,323 997 上場関連費用 - 17,393 株式交付費 - 6,834 リース解約損 775 - その他 1,739 2,408 営業外費用合計 3,837 27,633 経常損失(△) △241,754 △644,126 特別利益 32 65 特別利益合計 32 65 特別損失 32 65 特別損失合計 730 - 税引前四半期純損失(△) △242,451 △644,061 法人税、住民稅及び事業税 9,214 28,812 法人税等調整額 △73,240 △196,020 法人税等高數額 △73,240 △196,020 法人税等合計 △64,026 △167,208	その他	6, 283	6, 982	
支払利息1,323997上場関連費用-17,393株式交付費-6,834リース解約損775-その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)△241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別損失3265特別損失730-特別損失合計730-校引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人稅、住民稅及び事業稅9,21428,812法人稅等調整額△73,240△196,020法人稅等合計△64,026△167,208	営業外収益合計	21,664	20, 385	
上場関連費用 一 17,393 株式交付費 一 6,834 リース解約損 775 一 その他 1,739 2,408 営業外費用合計 3,837 27,633 経常損失 (△) △241,754 △644,126 特別利益 32 65 特別利益合計 32 65 特別損失 32 65 特別損失 730 一 特別損失合計 730 一 税引前四半期純損失 (△) △242,451 △644,061 法人税、住民稅及び事業税 9,214 28,812 法人税等調整額 △73,240 △196,020 法人税等合計 △64,026 △167,208	営業外費用			
株式交付費一6,834リース解約損775一その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失(△)△241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別損失730一特別損失合計730一税引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	支払利息	1, 323	997	
リース解約損775一その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失 (△)△241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別損失730一財別損失合計730一税引前四半期純損失 (△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	上場関連費用	_	17, 393	
その他1,7392,408営業外費用合計3,83727,633経常損失 (△)△241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別損失730-特別損失合計730-校別前四半期純損失 (△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	株式交付費	_	6, 834	
営業外費用合計3,83727,633経常損失 (△)△241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別損失730-特別損失合計730-税引前四半期純損失 (△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	リース解約損	775	_	
経常損失 (△)△241,754△644,126特別利益3265特別利益合計3265特別損失730-特別損失合計730-税引前四半期純損失 (△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	その他	1,739	2, 408	
特別利益固定資産売却益3265特別利益合計3265特別損失「おり、 特別損失合計「おり、 (特別損失合計「おり、 (本)1010税引前四半期純損失(公)(本) <td ro<="" td=""><td>営業外費用合計</td><td>3,837</td><td>27, 633</td></td>	<td>営業外費用合計</td> <td>3,837</td> <td>27, 633</td>	営業外費用合計	3,837	27, 633
固定資産売却益3265特別利益合計3265特別損失730-暫定資産除却損730-特別損失合計730-税引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	経常損失(△)	△241, 754	△644, 126	
特別利益合計 特別損失3265問定資産除却損 特別損失合計730-税引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	特別利益			
特別損失固定資産除却損730-特別損失合計730-税引前四半期純損失(△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	固定資産売却益	32	65	
固定資産除却損730一特別損失合計730一税引前四半期純損失(△)△242, 451△644, 061法人税、住民税及び事業税9, 21428, 812法人税等調整額△73, 240△196, 020法人税等合計△64, 026△167, 208	特別利益合計	32	65	
特別損失合計730一税引前四半期純損失 (△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	特別損失			
税引前四半期純損失 (△)△242,451△644,061法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	固定資産除却損	730	_	
法人税、住民税及び事業税9,21428,812法人税等調整額△73,240△196,020法人税等合計△64,026△167,208	特別損失合計	730	_	
法人税等調整額△73, 240△196, 020法人税等合計△64, 026△167, 208	税引前四半期純損失(△)	△242, 451	△644, 061	
法人税等合計	法人税、住民税及び事業税	9, 214	28, 812	
<u> </u>	法人税等調整額	△73, 240	△196, 020	
四半期純損失 (△) △178, 425 △476, 852	法人税等合計	△64, 026	△167, 208	
	四半期純損失(△)	△178, 425	△476, 852	

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月9日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、2021年11月8日を 払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式145,000株の発行により、資本 金及び資本剰余金がそれぞれ180,757千円増加しております。

また、2021年12月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式17,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,192千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が799,549千円、資本剰余金が270,189千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内 販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、 出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

 その他 該当事項はありません。